

施策36 市民参加の推進と協働体制の構築

作成日：平成22年6月30日 主管課名：企画政策部企画調整課

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値(H18)	実績値(H19)	実績値(H20)	実績値(H21)	単位	目標値(H21)	目標値(H22)	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	施策の21年度目標達成度とその要因	施策の総評価(18年度から21年度までの達成状況)
36 市民参加の推進と協働体制の構築	企画調整課	市民 行政組織	人口 事務事業数	自ら積極的にまちづくりを担うという機運を高めてもらう 市政への参画意欲を高め、市政運営に反映させる	住民と行政が一体となって進めるまちづくり活動に参加したい市民の割合	33.8	33.6	33.6	34.2	%	成 35.0 目 38.0	成 36.0 目 40.0	市民アンケート	企画調整課	・H21市民意識調査(問27)身近な地域のまちづくりについて、その地区の住民と行政が一体となって検討を進める方法がありますが、このような機会を設けたとき、あなたは参加されますか？ 1.積極的に参加したい17.7% 2.誰かに誘われたら参加する16.5%	住民と行政が一体となって進めるまちづくり活動に参加したい市民の割合は、21年度の目標値38.0%に対し、実績値は34.2%と目標達成には至らなかったものの、近年では一番高い水準であった。市民の約3割程度の方がまちづくり活動に参加したいと積極的な姿勢を示している。 市民の自主的なまちづくり活動が活発だと思ふ市民の割合は、21年度の目標値は19.0%であるが、実績値は14.7%で一昨年前並みの水準に留まった。市民から見た指標であり、今後、さらに行政の積極的な市民への情報提供に努めるとともに、活動している団体等を支援する必要がある。 市民が企画段階から参画した事業数は、21年度の目標値3件に対し、実績値が3件で目標を達成している。 市民が主体的に行っているまちづくり活動数は、21年度の目標値47件に対し、実績値が69件と目標を達成している。	施策の達成状況としては、4つの成果指標のうち目標値を達成した指標が2つ、目標値を達成できなかった指標が2つとなった。 また、4年間の成果指標の推移は、2つがゆるやかに増加、2つが現状維持であった。 基本事業の達成状況としては、「住民と行政が一体となって進めるまちづくり活動に参加したい市民の割合」に対する、市民意識調査結果は毎年確実に数値が良くなっている。また「活力創生2億円事業の申請団体」も毎年度新規団体の申請が行われるなど、着実に増加していることから「市民が主体的に行っているまちづくり活動」の一助となっている。 総じて、施策の意図である「自ら積極的にまちづくりを担うという機運を高めてもらう」「市政への参画意欲を高め、市政運営に反映させる」に対し、成果向上が見られる。
					市民の自主的なまちづくり活動が活発だと思ふ市民の割合	15.0	14.7	19.3	14.7	%	成 18.0 目 19.0	成 18.0 目 20.0	市民アンケート	企画調整課	・H21市民意識調査(問25)あなたは、行政運営、市民参加、市民活動について、日頃、どのように感じていますか？市民主体のまちづくり活動が活発だと思ふ2.0% どちらかといえばそう思ふ12.7%		
					市民が企画段階から参画した事業数	2	3	3	3	件	成 2 目 3	成 2 目 3	業務取得	企画調整課	・行政改革実施計画進捗状況から把握(市民文化会館自主事業実行委員会、みなとまちづくり懇談会、盛小学校校舎建設委員会【H22秋まで】)		
					市民が主体的に行っているまちづくり活動数	50	59	65	69	件	成 42 目 47	成 44 目 50	業務取得	企画調整課	・活力創生2億円事業の申請団体(過去に申請のあった団体を含む)の件数を成果とする。 事務事業ID=0351の成果指標		

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値(H18)	実績値(H19)	実績値(H20)	実績値(H21)	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績	
1 行政の透明性確保と市政への市民意見の反映促進	秘書広聴課	市民 市民活動団体 行政	人口	行政情報が市民にわかりやすく提供されている 市民の意見や提言が市政に反映される	広報やホームページなどで行政情報が十分に提供されていると感じる市民の割合	51.5	53.4	53.4	56.1	%		市民アンケート	秘書広聴課	・H21市民意識調査(問25)あなたは、行政運営、市民参加、市民活動について、日頃、どのように感じていますか？広報やホームページなどで行政情報が十分に提供されている そう思ふ 12.9% どちらかといえばそう思ふ 43.2%	広報やホームページなどで行政情報が十分に提供されていると感じる市民の割合は、18年度が51.5%、19年度が53.4%、20年度が53.4%、21年度が56.1%であり、対前年度比で2.7ポイント増加している。 市広報、ホームページ上で決算、予算、入札、施政方針、職員給与、交際費、食糧費、市民提言への反映状況など、各種行政情報を公表している。 市民の声が行政に届きやすいと感じる市民の割合は、18年度が15.5%、19年度が14.2%、20年度が15.7%であり、対前年度比で2.9ポイント増加している。 21年度では、市政懇談会は開催しなかったが、市民提言箱、ホームページ、市政モニター等から意見等をいただく場を設けている。 市政懇談会・市民提言箱・ホームページでの意見数は、18年度が118件、19年度が73件、20年度が63件、21年度が98件であった。 18～21年度は市政懇談会を開催しなかったことから、その分、17年度と比較すると意見・提言数は、減少している。	主な事務事業は以下のとおり ・広報大船渡発行事業 ・広報「おふなと」の発行(月2回の定期発行に加えて、予算事業特集号及び新市まちづくり特集号を発行している。) ・情報公開事業 ・情報公開条例及び情報公開室による情報公開の取組み ・記者会見開催事業 ・定期記者会見(月2回)の開催 ・市政モニター事業 ・市政モニター制度の運用(H21末29名) ・財政等公表事務 ・市広報、ホームページ上で財政に関する情報を公表している。 ・市民提言受付事業(市内10箇所に市民提言箱の設置、市広報やホームページ上に市民提言の反映状況などを公表) 上記の他に、各課において、市広報、ホームページ等を活用して積極的に行政情報の提供を行っている。
					市民の声が行政に届きやすいと感じる市民の割合	15.5	14.2	15.7	18.6	%		業務取得	秘書広聴課	・H21市民意識調査で取得(問25)あなたは、行政運営、市民参加、市民活動について、日頃、どのように感じていますか？市民の声が行政に届きやすい そう思ふ 3.2% どちらかといえばそう思ふ 15.4%		
					市政懇談会・市民提言箱・ホームページでの意見数	118	73	63	98	件		業務取得	秘書広聴課	・4ヶ月ごとに集約して、広報紙とホームページに公表する。1年分は広報紙等にて発表する。(H21.4-7:38件、H21.8-11:26件、H21.12-H22.3:34件)		
2 市政への市民参画の拡充	企画調整課	市民 市民活動団体 行政	人口	市政への意識を高め、参画してもらう	住民と行政が一体となって進めるまちづくり活動に参加したいと答えた市民の割合	33.8	33.6	33.6	34.2	%		市民アンケート	企画調整課	・H21市民意識調査(問27)身近な地域のまちづくりについて、その地区の住民と行政が一体となって検討を進める方法がありますが、このような機会を設けたとき、あなたは参加されますか？ 1.積極的に参加したい17.7% 2.誰かに誘われたら参加する16.5%	主な事務事業は以下のとおり ・ふるさと納税事務 ・市政への市民参画の拡充を目的とし、平成20年度より寄附の募集と受付を開始した。またホームページ、チラシを通して「ふるさと大船渡応援寄附」のPR活動を行った。 上記の他に関連事務事業として ・市民文化会館自主事業 平成19年10月に設立した自主事業実行委員会は、平成21年度末までに延べ86回におよぶ会議の中で自主事業のあり方や芸術文化の普及等について検討を重ねるとともに、リアスホール開館後における利用促進を図るための各種事業の企画運営を実施した。 ・イベント2回、お試し事業「キッズチャレンジ」/「クラフトワーク展」など8回、鑑賞事業「1,000円でクラシック」4回、対象別事業「親子向け絵本作家宮西達也講演会&原画展」1回、市民参加型事業「リアスウェーブフェスティバル」2回のほか舞台技術ワークショップや映画上映など様々な事業を展開した。 総合評価 = B ・大船渡市民運動推進協議会運営事業 市民憲章の具現化を市民全体で行う活動をしてきており、生涯学習市民運動の集い、青少年健全育成キャンペーンでの市内巡回、市内一斉クリーン作戦などの実施を通じてまちづくり活動への市民の参加を呼びかけた。 ・男女共同参画市民意識啓発事業 いきいき通信編集・発行など	
					市民が企画段階から参画した事業数	2	3	3	3	件		業務取得	企画調整課	・事業の企画段階から市民を交えて行うワークショップなどを開催した事業数を企画調整課から各課に照会する。		
3 市民活動推進のための環境づくり	企画調整課	市民 市民活動団体 行政	人口	自主的にまちづくりの一翼を担ってもらう	市民が主体的に行っているまちづくり活動数	50	59	65	69	件		業務取得	企画調整課	・活力創生2億円事業の申請団体(過去に申請のあった団体を含む)の件数を成果とする。 市民が主体的に行っているまちづくり活動数は、19年度59件、20年度が65件、21年度が69件であった。 16年度から、合併市町村自立支援交付金を活用して「活力創生2億円事業」を立ち上げ、団体のまちづくり活動に助成し、市民活動団体の自立を目指している。平成21年度は20団体に補助を行った。うち、新規団体は4団体であった。	主な事務事業は以下のとおり ・ふるさと未来づくり団体補助事業 ・ふるさと未来づくり研修事業 上記2事業を合わせて「大船渡・活力創生2億円事業」として市民活動への支援を行っている。	